

# 核廃絶の約束 実行迫れ

参議院  
決算委員会

## 吉良よし子議員 政府に要求

### 日本共産党

質問の全編はコチラ

YouTube ▶



日本共産党の吉良よし子議員は11日の参院決算委員会で、国連本部で開催中の核不拡散条約(NPT)再検討会議(～22日)を巡り、核軍拡を進める核保有国は、全加盟国に核軍縮・核軍備撤廃のための誠実な交渉を義務づける同条約第6条に違反・逆行していると指摘し、同会議で同条の完全履行を求める成果文書を採用させる努力を日本政府に要求しました。



写真：吉良よし子議員、11日、参院決算委  
(写真は「しんぶん赤旗」提供)

### 国連討論でNPT締約国7割以上が第6条の具体化を主張—日本政府は言及なし

※NPT 第6条=締約国が誠実に核軍縮交渉を行う義務を規定

党代表団として同会議に参加した吉良氏は、同会議冒頭の各国政府による一般討論演説で日本政府が「第6条の履行」に触れなかったと批判。一方で非同盟諸国のグループなど締約国の7割以上が6条の履行・具体化を明確に主張したと指摘しました。

非同盟諸国を代表してウガンダが核保有国の新型核弾頭開発や「核共有」「拡大抑止」などに触れ「第6条への明確な違反」などと批判したことなどに言及。「第6条の履行」に日本政府が言及しなかったことは、核保有国の核軍拡に問題がなく、第6条の義務を果たしているとの考えなのかとただしました。高市早苗首相は「義務を果たしているか一概にお答えすることは困難だ」と回答を拒否しました。



吉良議員の  
ニューヨーク訪問  
報告動画はコチラ



### 日本共産党の北米訪問報告会「大学人と日本共産党のつどい」

## 核兵器廃絶、日米進歩勢力の連帯、理論交流—北米を訪問して

報告者  
志位和夫議長



5月16日(土) 13:30～ 日本共産党YouTubeチャンネルにて生配信 ▼

4月末から5月上旬、志位和夫議長を団長とする日本共産党代表団が北米を訪問し、(1)核不拡散条約(NPT)再検討会議に市民社会の一員として参加し、「核兵器のない世界」の実現にむけた活動を進め、(2)米国の民主的社会主義者(DSA)など米国の左翼進歩勢力との会談、(3)カナダ・ヨーク大学での討論企画や北米のマルクス研究者と『資本論』にかかわる理論交流などをすすめました。帰国後、志位議長みずから語る最初の報告会です。ぜひご覧ください。



## 高市改憲ストップ! 核兵器廃絶へ全力

東京  
民報

ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX03-5972-1590  
2026年5月号外 日本共産党の見解を紹介します。  
発行/東京民報社(港区芝1-4-9平和会館5階)1965年11月12日 第三種郵便物認可

日本共産党  
参議院議員 山添 拓



# 核廃絶の約束 実行迫れ

参議院  
決算委員会

## 吉良よし子議員 政府に要求

### 日本共産党

質問の全編はコチラ

YouTube ▶



日本共産党の吉良よし子議員は11日の参院決算委員会で、国連本部で開催中の核不拡散条約(NPT)再検討会議(～22日)を巡り、核軍拡を進める核保有国は、全加盟国に核軍縮・核軍備撤廃のための誠実な交渉を義務づける同条約第6条に違反・逆行していると指摘し、同会議で同条の完全履行を求める成果文書を採択させる努力を日本政府に要求しました。



質問する吉良よし子議員11日、参院決算委  
(写真は「しんぶん赤旗」提供)

### 国連討論でNPT締約国7割以上が第6条の具体化を主張—日本政府は言及なし

※NPT 第6条=締約国が誠実に核軍縮交渉を行う義務を規定

党代表団として同会議に参加した吉良氏は、同会議冒頭の各国政府による一般討論演説で日本政府が「第6条の履行」に触れなかったと批判。一方で非同盟諸国のグループなど締約国の7割以上が6条の履行・具体化を明確に主張したと指摘しました。

非同盟諸国を代表してウガンダが核保有国の新型核弾頭開発や「核共有」「拡大抑止」などに触れ「第6条への明確な違反」などと批判したことなどに言及。「第6条の履行」に日本政府が言及しなかったことは、核保有国の核軍拡に問題がなく、第6条の義務を果たしているとの考えなのかとただしました。高市早苗首相は「義務を果たしているか一概にお答えすることは困難だ」と回答を拒否しました。



吉良議員の  
ニューヨーク訪問  
報告動画はコチラ



### 日本共産党の北米訪問報告会「大学人と日本共産党のつどい」

## 核兵器廃絶、日米進歩勢力の連帯、理論交流—北米を訪問して

報告者  
志位和夫議長



5月16日(土) 13:30～ 日本共産党YouTubeチャンネルにて生配信 ▼

4月末から5月上旬、志位和夫議長を団長とする日本共産党代表団が北米を訪問し、(1)核不拡散条約(NPT)再検討会議に市民社会の一員として参加し、「核兵器のない世界」の実現にむけた活動を進め、(2)米国の民主的社会主義者(DSA)など米国の左翼進歩勢力との会談、(3)カナダ・ヨーク大学での討論企画や北米のマルクス研究者と『資本論』にかかわる理論交流などをすすめました。帰国後、志位議長みずから語る最初の報告会です。ぜひご覧ください。



## 高市改憲ストップ! 核兵器廃絶へ全力

東京  
民報

ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX03-5972-1590  
2026年5月号外 日本共産党の見解を紹介します。  
発行/東京民報社(港区芝1-4-9平和会館5階)1965年11月12日 第三種郵便物認可